

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察費補助金			担当部局庁	長官官房			作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課			会計課長 安田 浩己		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	男女共同参画、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国として治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方に基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助(一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都における警察の任務の遂行に関する特殊事情を参酌し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	30,998	31,743	30,853	30,721	32,515			
	執行額	30,498	31,644	30,287						
	執行率(%)	98%	100%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	100%	98%							
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	人件費等	30,721	32,515	G20サミット警戒警備に要する経費による増額						
	計	30,721	32,515							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	-								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方にに基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているものであり、定量的な目標を設定することは困難である。				【定性的な成果目標】 一般の捜査活動等に要する経費について国としての治安責任を応分に負担する。 【27~29年度の達成状況・実績】 一般の捜査活動等に要する経費のうち、国としての治安責任を応分に負担した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担		都道府県警察で支出した経費		実績	百万円	66,795	72,024	71,284	-	
				目標値	百万円	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	都道府県警察費補助金の交付額			活動実績	百万円	30,498	31,644	30,287		
				当初見込み	百万円	30,998	31,743	30,853	30,721	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	補助金交付額/47都道府県			単位当たりコスト	百万円	649	673	644	654	
計算式				交付額/47都道府県		30,498/47	31,644/47	30,287/47	30,721/47	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	12,323	11,298	10,869	-	
			目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	61,772	54,271	50,551	-	-
			目標値	件	80,360	74,014	67,753	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都道府県が支弁する一般の捜査活動等に要する経費を補助することにより、総合的な犯罪抑止に効果がある。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	73.8	72.6	71.1		
			目標値	%	75.3	73.8	72.6		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都道府県が支弁する一般の捜査活動等に要する経費を補助することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につなげる。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	634	683	950			
		目標値	事件	635	634	683			
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	974	1,013	1,270			
		目標値	人	1,115	974	1,013			
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	749	790	744			
		目標値	事件	839	749	790			
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,161	1,213	1,107			
		目標値	人	1,285	1,161	1,213			
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)	実績値	件	29,207	24,191	19,408				
	目標値	件	35,886	29,207	24,191				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都道府県が支弁する一般の捜査活動等に要する経費を補助することにより、良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につなげる。									

政策	2 犯罪捜査の的確な推進									
	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上									
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。			実績値	%	73.2	76.7	82		
				目標値	%	65.1	67	69.6		
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	年度
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。			実績値	%	53.6	55.1	56		
				目標値	%	49.1	50.2	51.4		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
都道府県が支弁する一般の捜査活動等に要する経費を補助することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。										
改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-								
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	年度
	-			成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	年度
	-			成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国的な治安の均一性の維持へのニーズに資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察事務の性格上、国の治安責任を応分に負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の治安責任を応分に負担するにあたり必要かつ適切であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保にあたっており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	治安状況等に応じて見直しするなど、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は都道府県警察の支弁する経費のうち、警察職員の設置に伴い必要となる経費以外に限定されており妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の積算にあたり、活動実態に合わせた内容の見直し、実績単価の反映等を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該年度における執行状況は、概ね計画通り執行されており、見込み(目標)に見合ったものである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	治安の維持、均質性の維持等に十分に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	所管府省名	事業番号
	事業名	
点検・改善結果	点検結果	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に会計監査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。
	改善の方向性	全国的な治安の均質性を確保するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしている。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状 引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現り状 特になし。

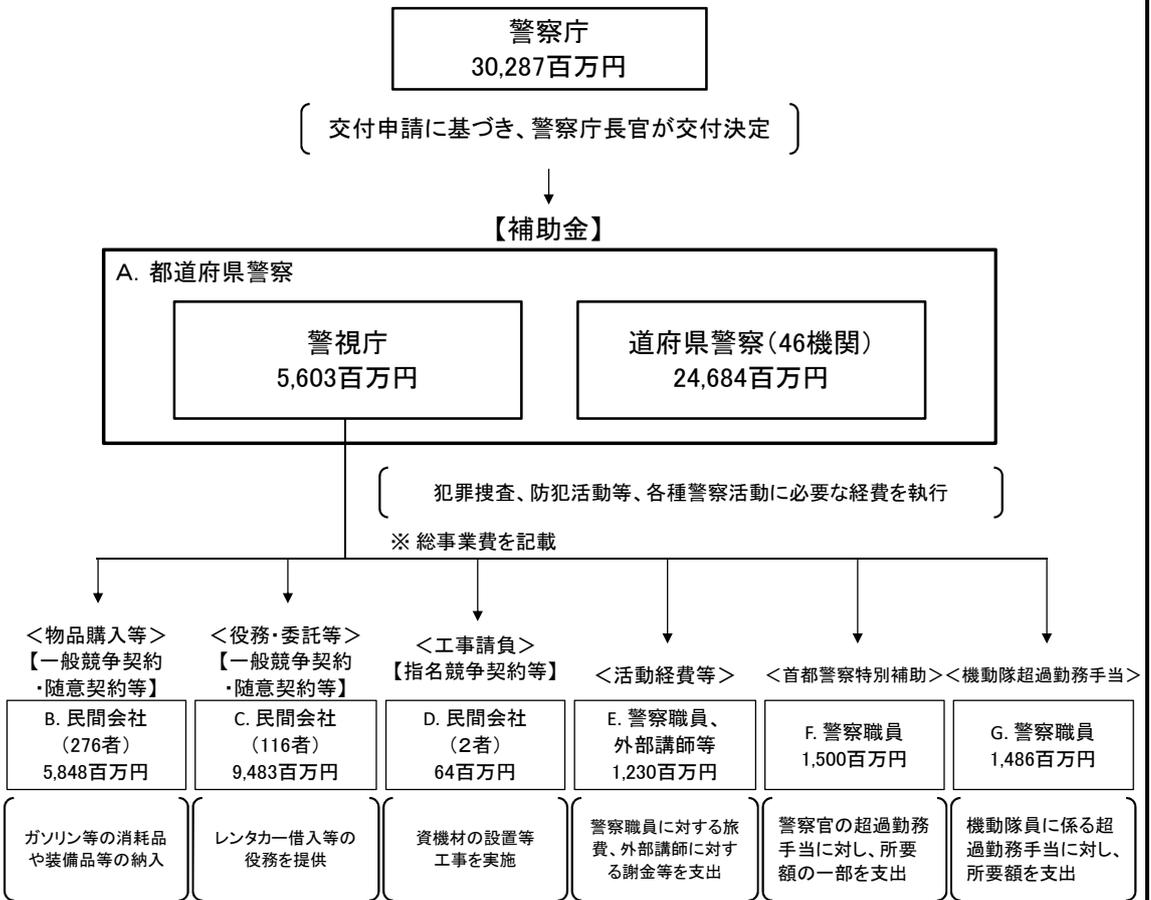
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初19	平成23年度	70	平成24年度	55	平成25年度	25
平成26年度	26	平成27年度	23	平成28年度	22		
平成29年度	警察庁 (0022)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 警視庁			B. 二引株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	警察活動に要する経費	5,603	物品購入等	ガソリンの買入れ単価契約 ほか	668
	計		5,603	計		668
	C. 株式会社トヨタレンタリース東京			D. 株式会社光洋		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務、委託等	レンタカーの借入れ年間単価契約等	290	工事請負	交通事故自動記録装置更新・新設工事	58
	計		290	計		58
	E. 警察職員、外部講師			F. 警察職員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	活動経費等	警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,230	警察官超過勤務手当	警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	1,500
	計		1,230	計		1,500
	G. 警察職員			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機動隊超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	1,486				
計		1,486	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	補助金交付	5,603	補助金等交付			
2	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	1,940	補助金等交付			
3	北海道警察	7000020010006	補助金交付	1,579	補助金等交付			
4	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付	1,411	補助金等交付			
5	兵庫県警察	8000020280003	補助金交付	1,318	補助金等交付			
6	愛知県警察	1000020230006	補助金交付	1,260	補助金等交付			
7	千葉県警察	4000020120006	補助金交付	1,144	補助金等交付			
8	福岡県警察	6000020400009	補助金交付	1,096	補助金等交付			
9	埼玉県警察	1000020110001	補助金交付	922	補助金等交付			
10	静岡県警察	7000020220001	補助金交付	726	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	二引株式会社	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約	65	指名競争契約 (最低価格)	4	-	
2	二引株式会社	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約	37	指名競争契約 (最低価格)	4	-	
3	二引株式会社	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約 ほか	566	その他	-	-	
4	株式会社池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外59種の 買入れ	163	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外67種の 買入れ	144	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外59種の 買入れほか	302	その他	-	-	
7	旭商事株式会社	9010001000031	ガソリンの買入れ単価契約	67	指名競争契約 (最低価格)	4	-	
8	旭商事株式会社	9010001000031	ガソリンの買入れ単価契約	61	指名競争契約 (最低価格)	5	-	
9	旭商事株式会社	9010001000031	ガソリンの買入れ単価契約 ほか	383	その他	-	-	
10	中日本航空株式会社	3180001031924	はやぶさ4号 3000時間 点検 特別整備	297	指名競争契約 (最低価格)	1	-	
11	中日本航空株式会社	3180001031924	はやぶさ4号 3000時間 点検 特別整備(追加)	176	随意契約 (その他)	-	-	
12	中日本航空株式会社	3180001031924	テールローター・ハブ・アン ド・ブレード・アッシーの修理	3	随意契約 (その他)	-	-	
13	株式会社山田商会	2010001059314	SDカード外6種の買入れ年 間単価契約	186	随意契約 (その他)	-	-	
14	株式会社山田商会	2010001059314	写真機(デジタルカメラ)外5 種の買入れ	13	指名競争契約 (最低価格)	5	-	
15	株式会社山田商会	2010001059314	SDカード外6種の買入れ年 間単価契約 ほか	28	その他	-	-	
16	朝日航洋株式会社	7010601041419	おおぞら2号 2年点検 特 別整備	117	随意契約 (その他)	-	-	
17	朝日航洋株式会社	7010601041419	おおぞら6号 2年点検 特 別整備	41	指名競争契約 (最低価格)	1	-	
18	朝日航洋株式会社	7010601041419	おおぞら2号 2年点検 特 別整備 ほか	47	その他	-	-	
19	エネクス石油販売東 日本株式会社	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	32	随意契約 (その他)	-	-	
20	エネクス石油販売東 日本株式会社	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	31	随意契約 (その他)	-	-	
21	エネクス石油販売東 日本株式会社	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単 価契約 ほか	121	その他	-	-	
22	株式会社トーホーユ ニ	7010001024668	チョコッキ外3種の買入れ	169	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
23	リーフエナジー株式 会社	4010401035862	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	25	随意契約 (その他)	-	-	
24	リーフエナジー株式 会社	4010401035862	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	25	随意契約 (その他)	-	-	
25	リーフエナジー株式 会社	4010401035862	ガソリン外2種の買入れ単 価契約 ほか	114	その他	-	-	
26	ソニックガード株式会 社	4020001039809	録音録画装置(設置型)の 買入れ	136	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
27	ソニックガード株式会 社	4020001039809	録音録画装置(小型可搬 型)の買入れ	17	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トヨタレンタリース東京	9010001024708	レンタカーの借入れ年間単価契約	152	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社トヨタレンタリース東京	9010001024708	レンタカーの借入れ年間単価契約	138	随意契約 (その他)	-	-	
3	応用リソースマネージメント株式会社	3010001078949	交通事故事件画像解析用端末等の借入れ	81	指名競争契約 (最低価格)	2	-	
4	応用リソースマネージメント株式会社	3010001078949	コンピュータ関連機器の借入れ(NR-29)	22	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
5	応用リソースマネージメント株式会社	3010001078949	交通事故事件画像解析用端末等の借入れ ほか	68	随意契約 (その他)	-	-	
6	リコーリース株式会社	7010601037788	コンピュータ関連機器の借入れ(G-26・再リース)	28	随意契約 (その他)	-	-	
7	リコーリース株式会社	7010601037788	映像自動検索装置の借入れ	25	指名競争契約 (最低価格)	4	-	
8	リコーリース株式会社	7010601037788	コンピュータ関連機器の借入れ(G-26・再リース) ほか	92	その他	-	-	
9	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	エンジンコントロールレバー外8種の買入れ	57	随意契約 (その他)	-	-	
10	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	ロッキングシステム外13種の買入れ	30	随意契約 (その他)	-	-	
11	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	エンジンコントロールレバー外8種の買入れ ほか	49	随意契約 (その他)	-	-	
12	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	飲酒検知器(アルコールメーター)の借入れ	95	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
13	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	業務用端末装置等の借入れ	27	指名競争契約 (最低価格)	4	-	
14	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	サーバ等の借入れ	22	指名競争契約 (最低価格)	2	-	
15	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	業務用端末装置等の借入れ ほか	45	その他	-	-	
16	株式会社海外物産	3010401007037	MCDU外1種の買入れ	32	随意契約 (その他)	-	-	
17	株式会社海外物産	3010401007037	ディスプレイユニットの買入れ	30	随意契約 (その他)	-	-	
18	株式会社海外物産	3010401007037	MCDU外1種の買入れ ほか	28	随意契約 (その他)	-	-	
19	朝日航洋株式会社	7010601041419	ディスプレイ外2種の買入れ	57	随意契約 (その他)	-	-	
20	朝日航洋株式会社	7010601041419	リベット外8種の買入れ	22	随意契約 (その他)	-	-	
21	富士通株式会社	1020001071491	高度情報犯罪捜査用システムの機能開発委託	58	指名競争契約 (最低価格)	5	-	
22	富士通株式会社	1020001071491	高度情報技術犯罪捜査用システムにおけるインターネット利用に係る契約	7	随意契約 (その他)	-	-	
23	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	アングル外59種の買入れ	32	随意契約 (その他)	-	-	
24	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	ハイドロポンプ外8種の買入れ	28	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社光洋	4013301003815	交通事故自動記録装置更新・新設工事	58	指名競争契約 (最低価格)	1	-	
2	東京計器アビエーション株式会社	1030001089491	電磁波遮蔽室移設工事	6	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員、外部講師	-	警察職員に対する旅費、外部講師等に対する謝金等	1,230		-	-	

F

